

令和3年8月の大雨における県民の避難状況等の 調査結果について

1 要旨・目的

令和3年8月11日から19日にかけての大雨時における県民の避難状況等を把握するため、調査を行い、その結果等を取りまとめた。

2 現状・背景

- 本県では、平成30年7月豪雨災害における「県民の避難行動に関する調査・分析結果」などを踏まえ、適切な避難行動の実践につながることに重点を置き、「ひろしまマイ・タイムライン」の普及促進などに取り組んでいる。
- 一方で、避難情報発令下における、市町が開設する避難場所以外への避難も含めた、避難行動の実態は、これまで把握できていなかったことから、今般、初めて調査を行い、把握したものの。

3 概要

(1) 調査対象及び調査期間

別紙「令和3年8月の大雨における県民の避難状況等の調査結果」の「1 調査の概要」のとおり

(2) 調査結果

別紙「令和3年8月の大雨における県民の避難状況等の調査結果」の「2 調査結果」のとおり

令和3年8月の大雨における県民の避難状況等の調査結果

1 調査の概要

令和3年8月11日から19日にかけての大雨時における県民の避難状況等を把握するため、土砂災害警戒区域等及び洪水浸水想定区域にお住まいの方を対象として、それぞれ次表のとおりアンケート調査を行った。

区 分	調査Ⅰ	調査Ⅱ
対象地域	・土砂災害警戒区域 ・土砂災害特別警戒区域	・洪水浸水想定区域 (多治比川, 冠川, 鈴張川, 三篠川, 御調川, 馬洗川)
調査方法	郵 送	ポスティング
調査期間	令和3年9月17日～10月8日	令和3年12月10日～12月31日
対象人数	満18歳以上の男女5,000人	満18歳以上の男女3,969人
有効回答人数	2,758人 ^{※1} (回答率55.2%)	1,175人 ^{※2} (回答率29.6%)

※1 このうち、令和3年8月の大雨において、警戒レベル4以上が発令された地域にお住まいの方2,091人を対象に集計・分析を実施

※2 1,175人全員が、令和3年8月の大雨において、警戒レベル4以上が発令された地域にお住まいの方

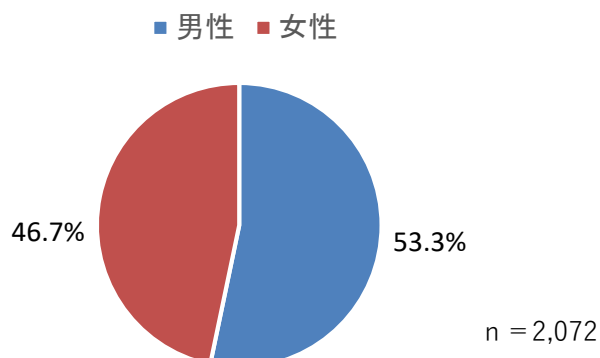
2 調査結果

(1) 調査Ⅰ（土砂災害警戒区域等にお住まいの方を対象とした調査）

① 回答者の属性

ア 性別

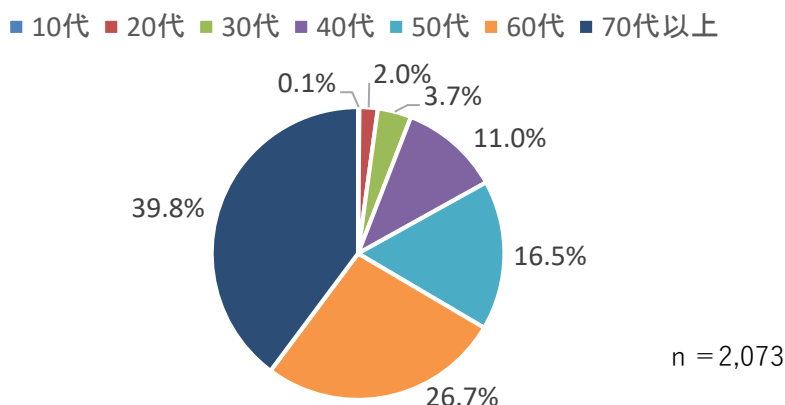
やや男性の方が多いが、男女比は、ほぼ同じである。



イ 年齢

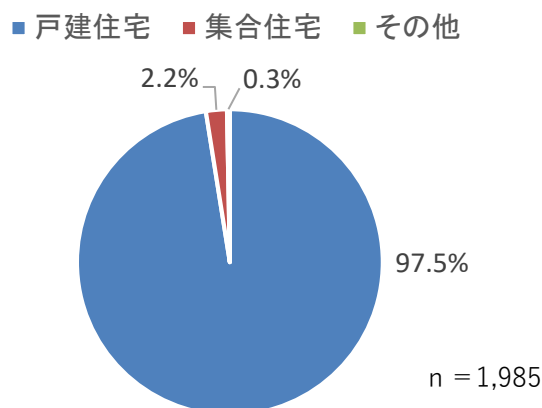
約3分の2が60代以上である。

(60代以上 66.5% : 60代 26.7%, 70代以上 39.8%)



ウ 居住形態

ほとんどが戸建住宅の居住者である。(97.5%)

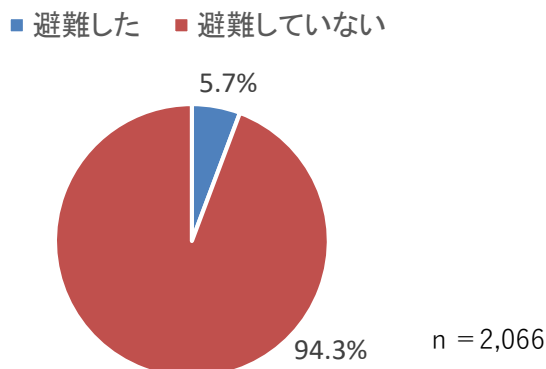


② 調査結果

ア 実質的避難率

市町が開設する避難場所以外への避難も含めた避難率（「実質的避難率」と定義）は、5.7%*である。(118人/2,066人)

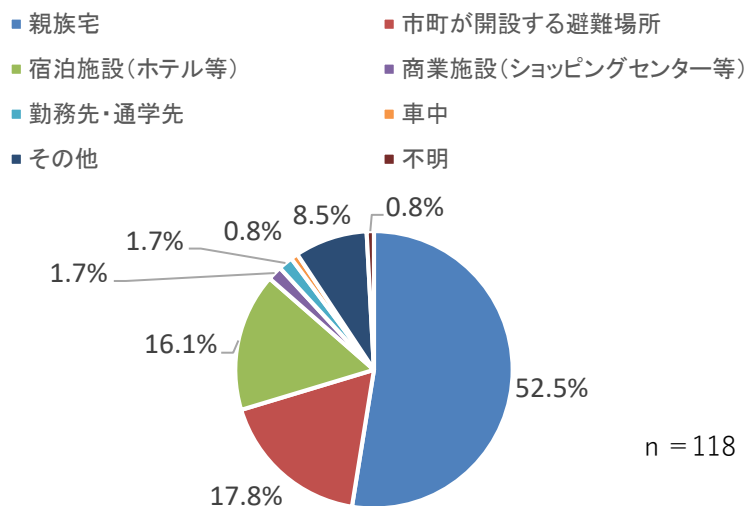
なお、内閣府の「避難情報に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）において、土砂災害に対しては、垂直避難は容認されていないことから、調査Iでは、垂直避難は避難に含めていない。



※ 令和3年8月14日（土）18時（広島市西区田方で土石流が発生する直前）時点

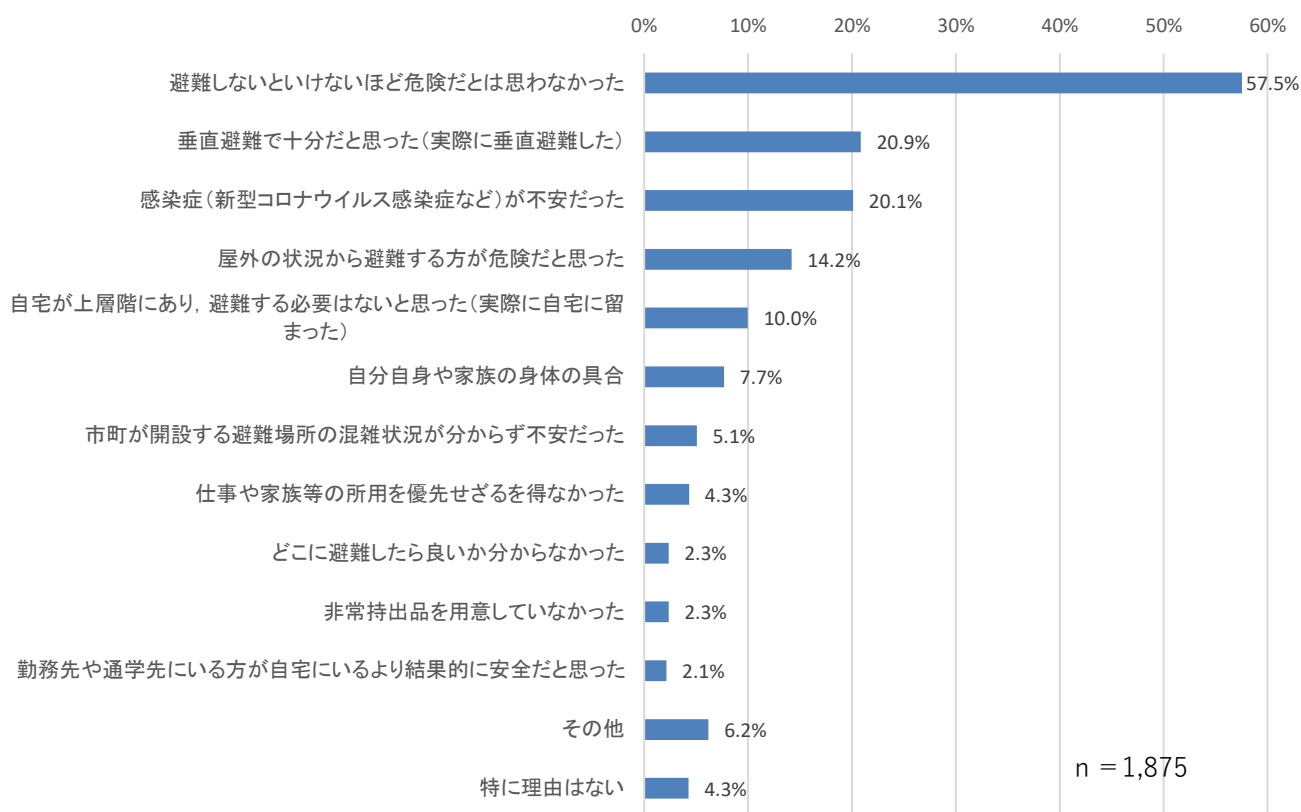
イ 避難先

避難先として、最も多いのは、親族宅で52.5% (62人)、次いで市町が開設する避難場所17.8% (21人)、続いてホテル等の宿泊施設で16.1% (19人)である。



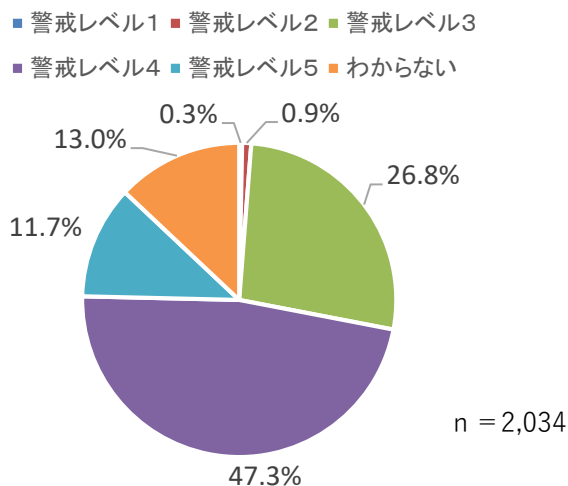
ウ 避難しなかった理由 (複数回答可)

「避難しないといけないほど危険だとは思わなかった」が57.5%で、突出して高くなっており、次いで「垂直避難で十分だと思った(実際に垂直避難した)」が高くなっている。



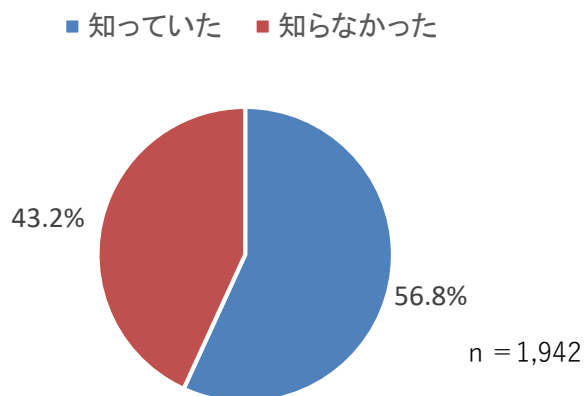
エ 自身がどの警戒レベルまでに避難すべきか知っているか

警戒レベル3又は4と回答した方が、74.1%を占めている一方で、警戒レベル5と回答した方が11.7%、「わからない」と回答した方が13.0%いるなど、警戒レベルを正しく理解していない層が一定程度見受けられる。



オ 令和3年8月の大雨当時、お住まいの地域に警戒レベル4が発令されたことを知っていたか

回答者がお住まいの地域は、すべて警戒レベル4が発令された地域であるにも関わらず、「知っていた」と回答した方は56.8%に留まっている。



カ 避難の呼びかけ（声かけ）の有無による実質的避難率の違い

声かけがあった場合となかった場合を比較すると、家族や別居の親族、自主防災組織、消防署・消防団、近隣の人から声かけがあった場合、実質的避難率が約8ポイント～約24ポイント高い。

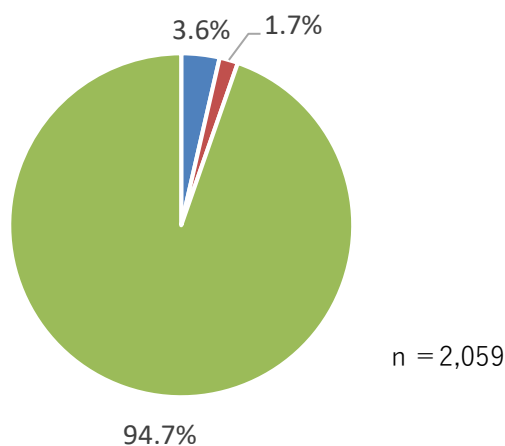
区 分	実質的避難率		差 【A－B】
	声かけあり 【A】	声かけなし 【B】	
家族から声かけ	27.6%	3.8%	23.8pt
別居の親族から声かけ	26.6%	4.0%	22.6pt
自主防災組織の人から声かけ	16.7%	5.3%	11.4pt
消防署・消防団の人から声かけ	16.1%	5.5%	10.6pt
近隣の人から声かけ	13.2%	5.6%	7.6pt

キ マイ・タイムラインの作成状況

マイ・タイムラインを作成している人は、全体の5.3%である。
（作成のみ3.6%，作成しており家族で共有1.7%）

※ 60代以上の回答者が多いため、小学生と同居している人は、全体の5.3%

■ 作成している ■ 作成しており家族で共有している ■ 作成していない



ク マイ・タイムラインの作成の有無による実質的避難率等の違い

マイ・タイムラインを作成している場合は、作成していない場合に比べて、警戒レベルの正しい知識を習得している割合が約 15 ポイント高く、警戒レベル 4 の発令を認知した割合が約 6 ポイント高い。また、実質的避難率が約 4 ポイント高い。

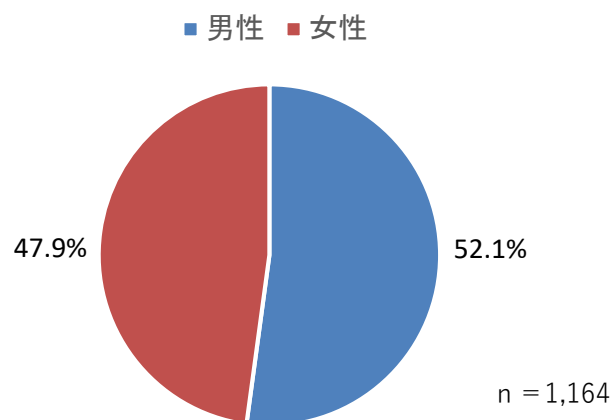
区 分	作成している 【A】	作成していない 【B】	差 【A－B】
自身がどの警戒レベルまでに避難すべきか知っている (警戒レベル 4 までと回答した方)	89.7%	74.6%	15.1pt
令和 3 年 8 月の大雨当時、お住まいの地域に警戒レベル 4 が発令されたことを知っていた	62.3%	56.8%	5.5pt
実質的避難率	9.1%	5.5%	3.6pt

(2) 調査Ⅱ（洪水浸水想定区域にお住まいの方を対象とした調査）

① 回答者の属性

ア 性別

やや男性の方が多いが、男女比はほぼ同じである。

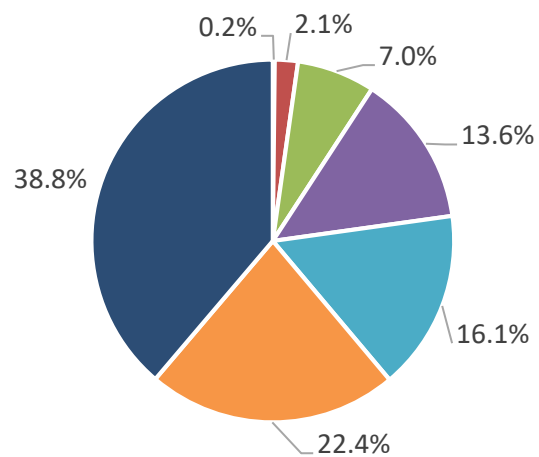


イ 年齢

約3分の2が60代以上である。

(60代以上 61.2% : 60代 22.4%, 70代以上 38.8%)

■ 10代 ■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代 ■ 70代以上

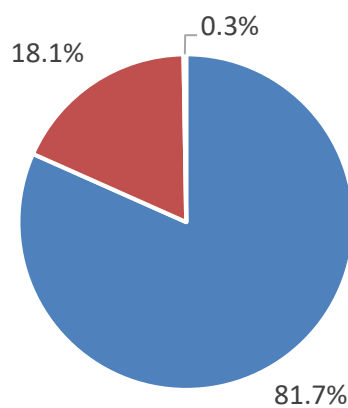


n = 1,163

ウ 居住形態

多くが戸建住宅の居住者である。(81.7%)

■ 戸建住宅 ■ 集合住宅 ■ その他



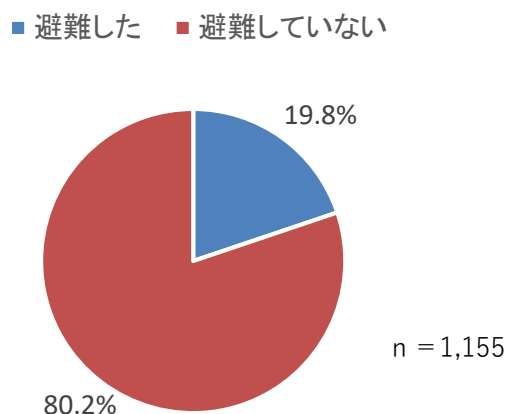
n = 1,167

② 調査結果

ア 実質的避難率

実質的避難率は、19.8%*である。(229人/1,155人)

なお、ガイドラインにおいて、浸水に対しては、自らの確認・判断でとり得る行動として、垂直避難が容認されていることから、調査Ⅱでは、垂直避難を避難に含めている。



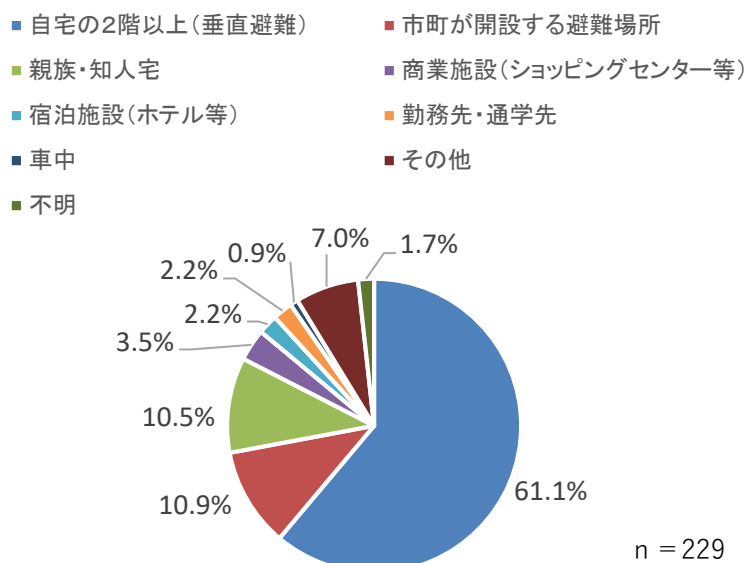
※ 令和3年8月13日（金）の各時点

多治比川：午前5時20分、冠川：午前8時18分、鈴張川：午前8時49分、
馬洗川：午前10時15分、御調川：午後7時15分、三篠川：午後7時36分

（警戒レベル4の発令時刻に、洪水浸水想定区域ごとに定められた標準的な避難時間を加えた時刻）

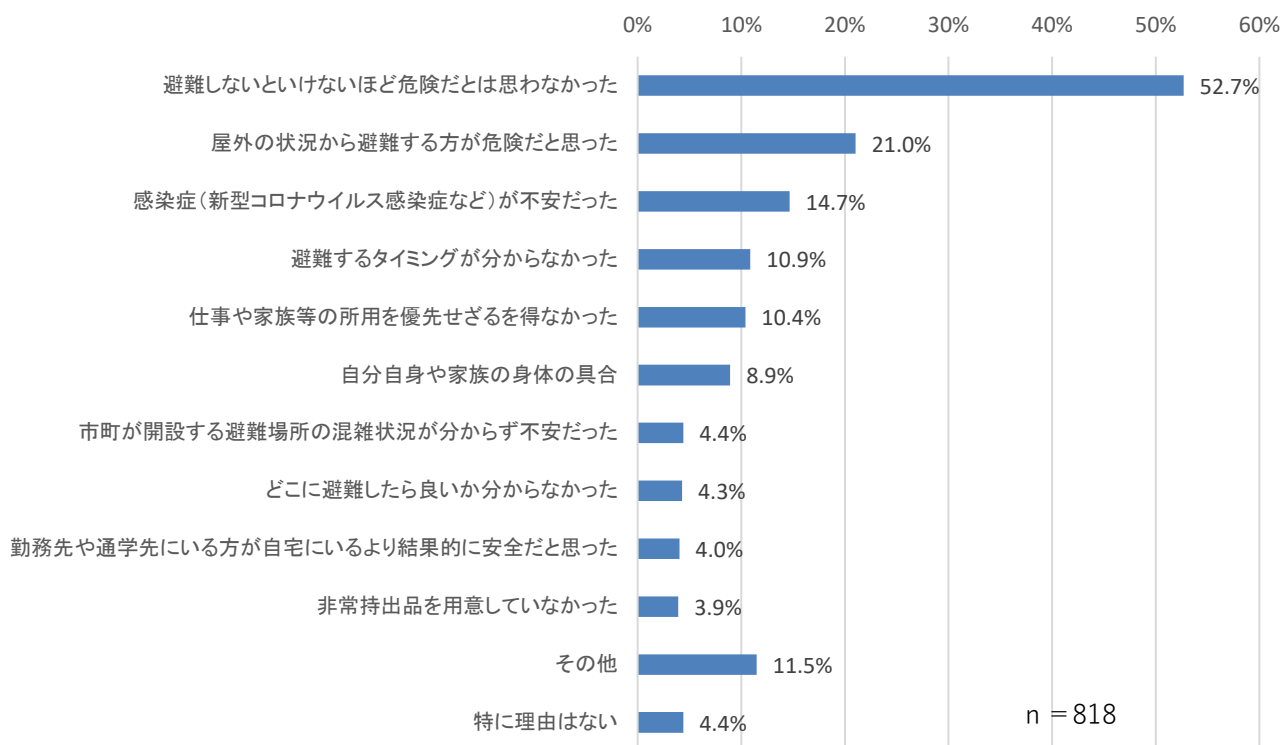
イ 避難先

避難先として突出して多いのは、自宅の2階以上（自宅が高層階のため、自宅に留まることを含む）で61.1%（140人）、次いで市町が開設する避難場所で10.9%（25人）、続いて親族・知人宅で10.5%（24人）である。



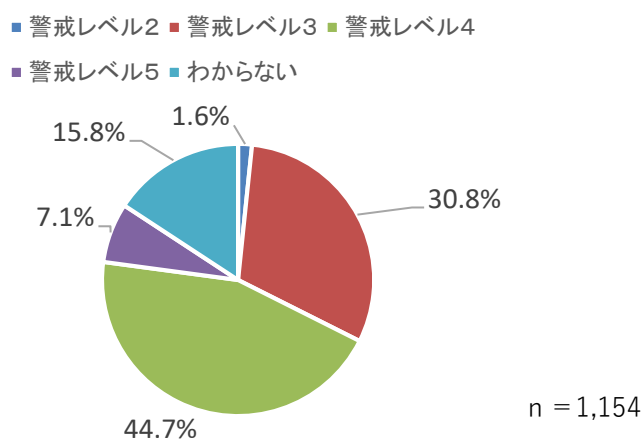
ウ 避難しなかった理由（複数回答可）

「避難しないとイケないほど危険だとは思わなかった」が52.7%で、突出して高くなっている。



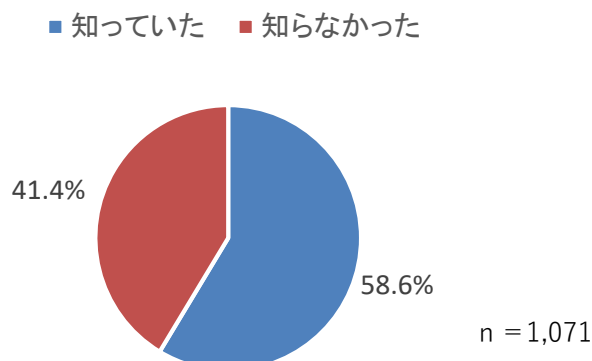
エ 自身がどの警戒レベルまでに避難すべきか知っているか

警戒レベル3又は4と回答した方が、75.5%を占めている一方で、警戒レベル5と回答した方が7.1%、「わからない」と回答した方が15.8%いるなど、警戒レベルを正しく理解していない層が一定程度見受けられる。



オ 令和3年8月の大雨当時、お住まいの地域に警戒レベル4が発令されたことを知っていたか

回答者がお住まいの地域は、すべて警戒レベル4が発令された地域であるにも関わらず、「知っていた」と回答した方は58.6%に留まっている。



カ 避難の呼びかけ（声かけ）の有無による実質的避難率の違い

声かけがあった場合となかった場合を比較すると、家族や別居の親族、自主防災組織、近隣の人、消防署・消防団から声かけがあった場合、実質的避難率が約8ポイント～約20ポイント高い。

区 分	実質的避難率		差 【A－B】
	声かけあり 【A】	声かけなし 【B】	
家族から声かけ	36.2%	16.7%	19.5pt
別居の親族から声かけ	33.8%	18.2%	15.6pt
自主防災組織の人から声かけ	32.8%	19.4%	13.4pt
近隣の人から声かけ	32.4%	18.4%	14.0pt
消防署・消防団の人から声かけ	27.3%	19.6%	7.7pt

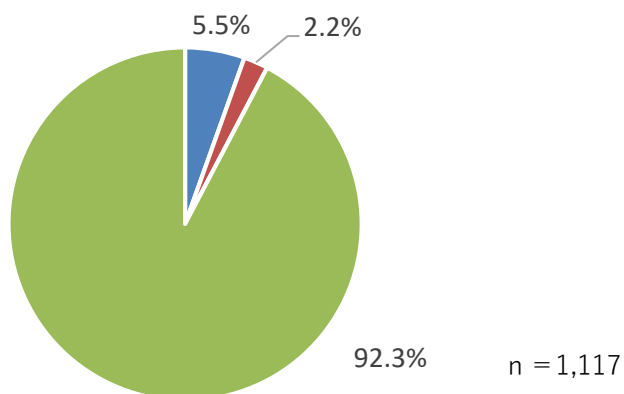
キ マイ・タイムラインの作成状況

マイ・タイムラインを作成している人は、全体の7.7%である。

(作成のみ5.5%，作成しており家族で共有2.2%)

※ 60代以上の回答者が多いため、小学生と同居している人は、全体の4.5%

■ 作成している ■ 作成しており、家族で共有している ■ 作成していない



ク マイ・タイムラインの作成の有無による実質的避難率等の違い

マイ・タイムラインを作成している場合は、作成していない場合に比べて、警戒レベルの正しい知識を習得している割合が約5ポイント高く、警戒レベル4の発令を認知した割合が約12ポイント高い。また、実質的避難率が約3ポイント高い。

区分	作成している【A】	作成していない【B】	差【A-B】
自身がどの警戒レベルまでに避難すべきか知っている (警戒レベル4までと回答した方)	82.6%	77.4%	5.2pt
令和3年8月の大雨当時、お住まいの地域に警戒レベル4が発令されたことを知っていた	69.1%	57.6%	11.5pt
実質的避難率	22.1%	18.9%	3.2pt

3 まとめ（考察）

- 今回、初めて実質的避難率を調査・把握したため、過年度との比較はできないが、避難状況は低調と考えられる。一方で、親族・知人宅や宿泊施設への避難など、分散避難が進んでいる実態が明らかになった。
- 「避難しなかった理由」としては、「避難しないといけないほど危険だとは思わなかった」が突出して多かった。次いで、土砂災害警戒区域等にお住まいの方については、「垂直避難で十分だと思った（実際に垂直避難した）」が多かったことから、マイ・タイムラインやVR教材などを通じて、豪雨災害に関する正しい知識を習得していただけるよう、取り組んでいく必要がある。
- 令和3年8月の大雨当時、お住まいの地域に警戒レベル4が発令されたことを「知っていた」と回答した方は、50%台に留まっているため、報道機関との連携により、情報発信を強化するとともに、従前から普及促進を図ってきた防災情報メールに加え、防災アプリや、自主防災組織による避難の呼びかけなど、より直接的で伝わりやすい情報発信にも取り組む必要がある。
- 家族や親族、自主防災組織など、他者からの避難の呼びかけが避難行動の促進に有効であることが明らかになったことから、引き続き自主防災組織による避難の呼びかけ体制の構築などに取り組む必要がある。
- マイ・タイムラインの作成が、警戒レベルについての正しい知識の習得や避難情報を入手する手段の確保など、避難の準備行動や、避難行動の促進に寄与していることが明らかになったことから、小学校・中学校への出前講座の充実や、自主防災組織等を対象とした防災教室の実施などにより、引き続きマイ・タイムラインの普及促進に取り組んでいく必要がある。